

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

(2011年度)

(2012年5月発行)

● 投資環境 (2011年度)

日本株式市場

東日本大震災による景気回復の遅れが懸念されたものの、内外の経済指標が持ち直し傾向を示したこと等から、日経平均株価は上昇して始まりましたが、為替介入後も続く円高基調が敬遠されて8月には下落に転じ、震災以来4ヵ月半振りに9,000円を割り込み、さらに欧州債務問題への根強い警戒感等によって、11月には当期最安値となる8,160円に下落しました。その後は景気先行き懸念がやや後退し、為替が円安方向に転じ企業業績の改善期待から上昇し、期末の日経平均株価は10,083円で終了しました。

外国株式市場

期初、堅調に推移したものの、欧州債務問題が拡大するとの懸念や米GDP成長率が市場予想を下回ったこと等から年央に急落し、8月の米国債の格下げでS&P500は1,099.23、FTSE100は4,944.44の安値を付けました。1月には悲観的な見方が幾分緩和され、ユーロ加盟国の格下げ後も金融市場に混乱もなく、期末に向けギリシャへの第2次支援が決定したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)が景気判断を上方修正したこと等から上昇に転じ、S&P500が1,408.47、FTSE100は5,768.45で終了しました。

日本債券市場

年度を通じて金利低下傾向となりました。期初、財政への先行き不透明感、地震復興に伴う国債増発の可能性等を背景に債券相場は下落、10年国債利回りは1.338%まで上昇しました。その後は、米国の景気減速懸念やギリシャ債務問題の不透明感から、金利は低下基調となりました。11月に米大手格付け会社が日本国債の格下げを示唆したことから債券市況は急落したものの、欧州9ヵ国の国債格下げで日本債券への選好が強まり0.946%まで低下しました。期末には若干上昇して0.989%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回り3.47%、ドイツ10年国債利回り3.35%で始まりました。ギリシャに端を発した信用不安がイタリアやスペインにも拡大し、高い信用力を持つ米国やドイツ国債に資金が集中した結果、9月には米国で1.72%、ドイツで1.67%まで低下しました。一時は株式市場やガソリン価格の上昇によるインフレ期待等から金利が上昇しましたが、欧州債務問題の不透明感等から金利は低下し、期末には米国10年国債利回りは2.21%、ドイツ10年国債利回りは1.79%で終了しました。

外国為替市場

米ドルは米国の長期金利の低下や欧州債務問題に加え、逃避通貨としての円買いから、10月には戦後最安値の1米ドル=75.82円まで下落しました。ユーロも欧州信用不安の拡大、11月のECB(欧州中央銀行)の利下げ実施や財政問題懸念から下落を続け、1月には約11年振りのユーロ安・円高水準となる1ユーロ=97.26円を付けました。その後は、日銀の金融緩和強化や日本の貿易赤字化等を背景に期末にかけて円安が進み、期末には、1米ドル=82.87円、1ユーロ=110.56円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

各特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



●特別勘定の運用収支状況（2011年度）

（単位：千円）

区分	金額									
	GW バランス1	GW バランス2	GW バランス3	GW バランス4	GW バランス5	インデックス バランスA	インデックス バランスB	インデックス バランスC	インデックス バランスD	
利息配当金等収入	117	—	—	—	—	35	—	—	—	
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有価証券評価益	90	487	721	1,659	3,845	1,534	318	960	1,963	
為替差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有価証券売却損	57	39	63	119	1,510	—	—	396	29	
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
有価証券評価損	288	90	39	1,084	2,130	687	—	—	1,167	
為替差損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
収支差額	-137	357	618	456	204	882	318	564	766	

区分	金額								
	GSグローバル アロケーション	日本株 インデックス	日興日本株	日本株 アクティブ	日本株 グロース	日本株 クオンツ	日本株エコ	日本株AB	BR日本株
利息配当金等収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	320	11,054	570	2,273	2,218	2,153	998	257	197
為替差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	2	158	—	24	271	1,031	571	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	9,646	492	2,197	1,923	—	568	197	222
為替差損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
収支差額	317	1,249	78	51	23	1,121	-141	59	-25

区分	金額						
	フィデリティ 日本株	インターナショナル 株式グロース	アライアンス グローバル株式	日本債券 インデックス	FFTW インターナショナル債券	マネー	米ドル短期
利息配当金等収入	—	—	4	57	—	2	19
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	4,226	1,258	169	64	1,407	—	2,302
為替差益	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	605	17	308	—	4	—	456
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	4,386	1,167	—	41	896	—	1,872
為替差損	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—
収支差額	-765	73	-134	80	506	2	-6

GWバランス 1 (2012年4月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【種類】 総合型

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率を高めることで利息収入を重視した運用を行います。株式にもある程度投資し、元本の長期的な成長も考慮した運用を行います。

【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス安定型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	86	4.6%
有価証券等		
グローバル・ラップ・		
バランス安定型	1,654	88.4%
その他	130	6.9%
資産合計	1,871	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,871	100.0%

■ ユニットプライスの推移



日付	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	91.75	—
2011年 4月30日	98.24	0.29%
5月31日	97.98	-0.26%
6月30日	97.94	-0.04%
7月31日	97.34	-0.61%
8月31日	94.55	-2.86%
9月30日	93.20	-1.43%
10月31日	94.80	1.71%
11月30日	92.84	-2.07%
12月31日	93.56	0.78%
2012年 1月31日	95.47	2.04%
2月29日	98.38	3.04%
3月31日	99.42	1.06%
4月30日	98.55	-0.88%
3か月変化率		3.22%
6か月変化率		3.96%
1年変化率		0.32%
3年変化率		7.41%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス安定型の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2012.4末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	8.00%	7.85%
日本小型株式	6.00%	5.96%
日本債券	61.00%	60.50%
北米株式	9.00%	9.53%
欧州先進国株式	6.00%	5.96%
アジア太平洋株式	2.00%	1.98%
海外債券	8.00%	7.43%
短期資産その他	0.00%	0.79%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス 2 (2012年4月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日

【種類】 総合型

【資産分類】 バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率をやや高めることで基本的に安定した利息収入を確保しながら、株式による元本の成長もはかります。

【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス安定成長型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	809	5.1%
有価証券等		
グローバル・ラップ・		
バランス安定成長型	15,165	94.9%
その他	—	—
資産合計	15,974	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	15,974	100.0%

■ ユニットプライスの推移



日付	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	90.48	—
2011年 4月30日	98.35	0.34%
5月31日	97.88	-0.48%
6月30日	97.72	-0.16%
7月31日	96.99	-0.75%
8月31日	93.36	-3.75%
9月30日	91.68	-1.80%
10月31日	93.77	2.29%
11月30日	91.37	-2.56%
12月31日	92.03	0.72%
2012年 1月31日	93.90	2.03%
2月29日	97.49	3.82%
3月31日	98.90	1.45%
4月30日	97.66	-1.26%
3か月変化率		4.00%
6か月変化率		4.14%
1年変化率		-0.70%
3年変化率		7.94%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス安定成長型の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2012.4末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	12.00%	11.45%
日本小型株式	6.00%	6.04%
日本債券	52.00%	51.57%
北米株式	11.00%	11.89%
欧州先進国株式	8.00%	7.83%
アジア太平洋株式	2.00%	2.51%
海外債券	9.00%	7.93%
短期資産その他	0.00%	0.79%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス 3 (2012年4月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式・債券の比率をほぼ均等にすることで、利息収入の確保と元本部分の成長のバランスをとった運用を行います。

【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス成長型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,486	5.1%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス成長型	27,702	94.9%
その他	—	—
資産合計	29,188	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	29,188	100.0%

■ ユニットプライスの推移



日	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	88.94	—
2011年4月30日	98.37	0.41%
5月31日	97.62	-0.76%
6月30日	97.30	-0.32%
7月31日	96.37	-0.96%
8月31日	91.70	-4.85%
9月30日	89.51	-2.39%
10月31日	92.25	3.06%
11月30日	89.32	-3.17%
12月31日	89.99	0.75%
2012年1月31日	92.28	2.54%
2月29日	96.68	4.76%
3月31日	98.53	1.92%
4月30日	96.89	-1.66%
3か月変化率		4.99%
6か月変化率		5.04%
1年変化率		-1.50%
3年変化率		8.94%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス成長型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2012.4末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00%	14.47%
日本小型株式	7.00%	7.02%
日本債券	41.00%	40.41%
北米株式	13.00%	14.01%
欧州先進国株式	11.00%	10.82%
アジア太平洋株式	3.00%	3.52%
海外債券	10.00%	8.96%
短期資産その他	0.00%	0.79%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス 4 (2012年4月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【種類】総合型

【資産分類】バランス

【運用方針】

日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式比率を高めることで元本の成長を重視した運用を行う一方、債券からの安定的な利息収入の確保も目指します。

【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス積極成長型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,380	5.2%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス積極成長型	25,409	94.8%
その他	—	—
資産合計	26,790	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	26,790	100.0%

■ ユニットプライスの推移



日	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	85.88	—
2011年4月30日	98.29	0.51%
5月31日	97.08	-1.23%
6月30日	96.62	-0.47%
7月31日	95.36	-1.30%
8月31日	88.81	-6.87%
9月30日	85.90	-3.27%
10月31日	89.76	4.49%
11月30日	86.01	-4.18%
12月31日	86.71	0.82%
2012年1月31日	89.66	3.40%
2月29日	95.34	6.34%
3月31日	97.79	2.57%
4月30日	95.51	-2.33%
3か月変化率		6.53%
6か月変化率		6.41%
1年変化率		-2.82%
3年変化率		11.22%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極成長型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2012.4末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	20.00%	19.76%
日本小型株式	7.00%	7.09%
日本債券	23.00%	22.55%
北米株式	18.00%	19.03%
欧州先進国株式	15.00%	15.28%
アジア太平洋株式	5.00%	5.55%
海外債券	12.00%	9.95%
短期資産その他	0.00%	0.78%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済・企業収益・金利・金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス 5 (2012年4月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
 【種類】 総合型
 【資産分類】 バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式投資比率、海外投資比率を高めにし長期的な元本の成長を積極的に目指します。
 【対象投資信託】 グローバル・ラップ・バランス積極型

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	3,127	5.2%
有価証券等 グローバル・ラップ・ バランス積極型	57,239	94.8%
その他	—	—
資産合計	60,366	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	60,366	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	77.69	—
2011年 4月30日	91.59	0.56%
5月31日	90.11	-1.61%
6月30日	89.58	-0.59%
7月31日	88.18	-1.57%
8月31日	80.73	-8.45%
9月30日	77.50	-4.00%
10月31日	81.87	5.64%
11月30日	77.72	-5.07%
12月31日	78.42	0.90%
2012年 1月31日	81.69	4.16%
2月29日	88.00	7.72%
3月31日	90.77	3.15%
4月30日	88.09	-2.96%
3か月変化率		7.83%
6か月変化率		7.59%
1年変化率		-3.82%
3年変化率		13.38%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極型の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2012.4末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00%	25.82%
日本小型株式	8.00%	8.00%
日本債券	7.00%	6.44%
北米株式	21.00%	22.62%
欧州先進国株式	19.00%	19.43%
アジア太平洋株式	6.00%	6.50%
海外債券	13.00%	10.42%
短期資産その他	0.00%	0.77%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグリ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグリ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかにも保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GW バランス 組入資産の説明と運用会社のコメント(2012年4月末現在)

組入資産	投資目標	主な投資対象
日本大型株式	ベンチマークである「日興バーラ・スタイル・インデックス(日本大型株式)」を中長期的に上回る投資成果を目指します。	日本の上場株・店頭株のうち時価総額でみた大型株

【運用会社による投資信託へのコメント】

<当月の運用概況>

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス5.86%と、主に前半に下落しました。日銀の企業短期経済観測調査(短観)が市場予想に達しなかったことや、スペイン国債の利回り上昇などから欧州債務問題再燃への懸念が高まったことを受けて下げが始まりました。その後もアメリカドル、ユーロに対する円高の進行、欧州の債務削減に対する不透明感、フランス/オランダの政局不安など悪材料が重なって、月末にかけても頭の重い展開となりました。東証33業種分類では、すべての業種で前月末比下落しました。

堅調な業績を好感し株価が上昇した小売株のオーバーウェイトなどはプラスに働いたものの、円高修正の一般や中国経済の先行き懸念などもあり株価が大きく下落した鉄鋼株の保有などがパフォーマンスの足を引っ張りました。

<今後の運用方針>

米国では、雇用統計などから景気回復ペースにやや鈍化がみられます。しかし、FRB(連邦準備制度理事会)では必要に応じて追加措置を講じる用意があるというスタンスを維持しており、米国景気の失速は避けられるものと期待しています。一方、国内では4月の末にも日銀が金融緩和策の追加・拡大を決定しました。また、今年度の経済成長や、企業収益の伸びは先進国の中では比較的良好なものになる見通しであり、今後、国内市場は徐々にそれを織り込んでいくものと期待しています。但し、米国、中国をはじめとする世界経済、欧州債務問題の動向や、中東情勢等には引き続き十分な注意を払いながら運用を行いたいと考えています。

今後とも、徹底的な情報収集、分析を行い、中長期的な企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行うことが中長期的に良好なパフォーマンスをもたらすものと考えています。

組入資産	投資目標	主な投資対象
日本小型株式	ベンチマークである「日興バーラ・スタイル・インデックス(日本小型株式)」を中長期的に上回る投資成果を目指します。	日本の上場株・店頭株のうち時価総額でみた小型株

【運用会社による投資信託へのコメント】

<当月の運用概況>

日銀の企業短期経済観測調査(短観)が市場予想に達しなかったことや、スペイン国債の利回り上昇などから欧州債務問題再燃への懸念が高まったことを受けて下げが始まりました。その後もアメリカドル、ユーロに対する円高の進行、欧州の債務削減に対する不透明感、フランス/オランダの政局不安など悪材料が重なって、月末にかけても頭の重い展開となりました。東証33業種分類では、すべての業種で前月末比下落しました。

この結果として、前月末比でTOPIXは5.86%の下落、当ファンドのベンチマークは3.00%の下落と小型株の下落は相対的には小幅に留まりました。為替市場の影響が小型株は軽微であることなどが要因と思われる。

当ファンドのパフォーマンスは、マイナスではあったもののベンチマークは上回る結果となりました。今期も増益が継続できると想定される内需関連銘柄などがプラスに寄与しました。

<今後の運用方針>

世界経済の状況を見ると、全体では緩やかな回復傾向が続いていると考えます。しかし、米国経済において楽観的な見通しが増加しており注意が必要です。また中国についても政権交代の混乱が懸念されることや足元の経済指標の低迷などから、世界経済の先導役にはならないと思われます。海外経済だけでなく、国内経済においてもまだ模様状の状況であり、特定の業界が牽引するのではなく、業種内で経営戦略に応じて銘柄間格差が拡大するのではないかと考えています。

一方、日本の株式市場は、これまでの急ピッチな上昇の反動で4月は調整局面に入りましたが、割安な小型株の循環物色の傾向は継続しており、また割安銘柄がまだ数多く存在することから、この調整が長期化する懸念は小さいと考えています。

運用戦略には特に変更はなく、今後も継続して業績拡大が期待できる銘柄や、環境変化、経営の変化により、割安性が見直される銘柄などに積極姿勢を臨みたいと思います。幅広い業種で銘柄入れ替えを検討したいと考えていますが、特にテクノロジー関連銘柄は、半導体技術の変化や新エネルギー政策などの期待があるにもかかわらず、短期的な業績の悪化で大きく割安になった銘柄が多く存在することから注目してまいります。

組入資産	投資目標	主な投資対象
日本債券	ベンチマークである「日興債券パフォーマンス・インデックス(総合)」を中長期的に上回る投資成果を目指します。	日本の国債、政府保証債、金融債を中心に事業債、地方債、円建外債等(非適格投資債は含まず)

【運用会社による投資信託へのコメント】

<当月の運用概況>

4月の10年国債利回りは、日銀の追加緩和期待により低下基調となり、月末には0.9%を割れました。

初旬は1.0%半ばまで上昇しましたが、中国景気の減速懸念、スペインをはじめとした欧州債務問題の再燃などから、10年国債利回りは低下基調となりました。月末にかけては、日銀による追加緩和期待を背景に低下基調が強まり、月末の日銀の金融政策決定会合では資産買入基金の買入額の増額等を決定し、10年国債利回りは0.9%を割り込みました。

信用スプレッドは、欧米金融銘柄のスプレッドが縮小したことや円建外債のスプレッドは縮小しました。一方で、業績の悪化した電機セクターなどは銘柄によってはスプレッド拡大基調が継続しました。

運用戦略面では、月初にデュレーション中立ポジションから長期化へ変更し、長期化幅拡大等を行いました。イールドカーブについては、長期ゾーンをオーバーウェイトとしました。また、月末にかけては追加緩和をやや織り込み過ぎと判断し、フラット化に対応したポジションに変更しました。スプレッド戦略については、短期ゾーンの一般事業債を組み入れました。

運用パフォーマンスは、デュレーション戦略については、概ね長めのデュレーションとしていたことがプラスに寄与しました。イールドカーブ戦略については、長期ゾーンのオーバーウェイトがプラスに寄与し、月末にかけてのフラット化ポジションもプラスに寄与しました。スプレッド戦略は、全体として信用スプレッドが概ね横ばい推移となり、銘柄選択と合わせ、プラスに寄与しました。

<今後の運用方針>

米国を中心とした海外景気動向、日米の金融政策と為替などが市場のテーマとなっています。欧州債務問題は先読みしにくい材料ながら、流動性指標は落ち着いています。景況感を左右する米国景気については、ピークアウトするきっかけが現状見出しにくく、今後は悲観論と楽観論を繰り返す可能性が高いと考えています。一方、金融政策については、足元の金利低下や日銀の金融緩和スタンスからすぐに金利上昇局面入りするとは考えにくいものの、グローバル経済の上振れを意識して、一時的な金利上昇局面も想定できます。

以上を踏まえて、デュレーション戦略は現状の長期化ポジションを維持し、金利低下局面では短期化、金利上昇局面では長期化を検討します。イールドカーブ戦略は、フラット化に対応したポジションの維持を検討します。スプレッド戦略については、より慎重な銘柄選択を行っています。

組入資産	投資目標	主な投資対象
北米株式	ベンチマークである「MSCI北米インデックス(円ベース)」を中長期的に上回る投資成果を目指します。	米国、カナダに上場している株式、およびNASDAQ市場で取引されている株式

【運用会社による投資信託へのコメント】

<当月の運用概況>

4月の北米株式市場は、前月からの上昇基調を受け、月初、一時上昇する局面を見せたものの、全般的に軟調な展開となりました。米連邦準備制度理事会(FRB)は、金融政策の現状維持を示し、追加的金融緩和への期待が後退しました。さらに、3月の米国民間部門雇用者数が市場予想を下回り、雇用情勢の回復ペースに懐疑的な見方が広がり、市場は一段と下げました。一方、欧州では、スペイン国債利回りが急上昇し、欧州債務問題に対する懸念が再燃しました。その後、好調な2012年1-3月期の米国企業決算内容や、ニューヨーク連銀総裁による低金利政策を支持する発言を受け、市場は反発しました。しかし、ユーロ圏の主要国であるフランスとオランダの政治を巡る不透明感を背景に、市場は月後半に再び下落しました。その後、米国の2012年1-3月期実質GDP(速報値)が市場予想を下回ったものの、3月の住宅着工許可件数が上方修正されたことを受けて、株式市場は上昇に転じましたが、前月末比で小幅な下落となりました。

4月のファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回りました。業種別では、一般消費財・サービス関連、生活必需品関連、エネルギー関連の銘柄選択がパフォーマンスのプラス寄与となりました。一方、素材関連の銘柄選択がマイナスに影響しました。

<今後の運用方針>

スペインの財政不安や欧州の政治リスク、足元軟調な金融市場は、世界的な株式市場の信頼感が依然として脆弱であることを浮き彫りにしました。当ファンドではマクロ経済環境は依然として不安材料を抱えているものの、市場信頼感は引き続き回復傾向にあり、株式のリスク・プレミアムは昨年比べて低水準にあると見ています。また、米国景気は緩やかながらも着実に持ち直してきており、好調な米国企業業績と、米国株式の魅力なバリュエーションの観点から、株式市場の中でも特に米国に対して強気の見方を維持しています。こうした投資環境下、当ファンドでは、引き続き綿密な企業ファンダメンタルズの調査・分析に基づき、長期的な成長が期待できる企業を厳選し、投資を行っていく方針です。

組入資産	投資目標	主な投資対象
欧州先進国株式	ベンチマークである「MSCI欧州インデックス(円ベース)」を中長期的に上回る投資成果を目指します。	ベンチマークを構成するオーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア等の上場株式

【運用会社による投資信託へのコメント】

<当月の運用概況>

4月の欧州株式市場は、スペインの国債利回りの上昇や米国の追加金融緩和観測の後退が市場心理を悪化させ、月半ばにかけて軟調な推移となりました。月後半に入ると、IMF(国際通貨基金)の世界経済成長見通しの上方修正などからやや持ち直す局面があったものの、オランダで財政緊縮策をめぐる協議が決裂し内閣総辞職が報じられると、月間の安値へと下落しました。月末は、欧米企業の決算を支えに再び歩調となりましたが、前月末水準を回復できませんでした。

当月の投資行動は、バリュエーションの観点から、スウェーデンの情報機器大手を買い増しました。当月のパフォーマンスは、円高の進行によりマイナスとなりました。

<今後の運用方針>

欧州では、景気の低迷が続くとともに、財政緊縮策を巡り各国で政治的な不透明感が強まっており、債務危機封じ込めも依然として予断を許さない状況です。しかし、米景気の回復期待などを背景に過度に悲観的な見方は後退しており、深刻な景気後退は回避される見通しです。欧州株式市場は、債務危機への懸念が遠のけば、企業業績や景気への安心感を支えに安定した推移を取り戻すと考えます。当ファンドでは、株価変動リスクに留意しながら、長期的視野に基づく徹底した企業調査をもとに、本業に強みを持ち、景気動向を問わず市場平均以上の収益/キャッシュフローの成長が継続的に期待され、かつ株価も割安なクオリティの高い企業群への投資を継続します。

アジア太平洋先進国株式	投資目標	主な投資対象
アジア太平洋先進国株式	ベンチマークである「MSCI太平洋フリーインデックス(日本を除く/円ベース)」を中長期的に上回る投資成果を目指します。	ベンチマークを構成するオーストラリア、ニュージーランド、香港等の株式等

【運用会社による投資信託へのコメント】

<当月の運用概況>

当月、アジア太平洋株式市場は前月とほぼ変わらずの水準で月を終えました。中国において一部の経済指標が伸びを見せたことなどが、株式市場にとり追い風となったものの、米国景気の回復動向に対する懸念が継続していることが投資家心理の重しとなりました。一方、オーストラリアでは利下げが実施されるとの観測が広がりました。

アジア太平洋株式市場では当月、主な投資対象市場が上値の重い展開となる中、シンガポールなどはやや低調に推移しました。

当月は、積極的な売買を控えるなどポートフォリオ構成の変更は行っておらず、前月までのポートフォリオを維持しております。

<今後の運用方針>

アジア株式市場は、引続き適正価格に近い水準で取引されていると考えます。世界経済の先行きは引続き不透明であることから、市場では今後も値動きの大きい展開が継続することが予想されます。アジア企業の2012年業績見通しは依然として強気の見方が優勢であり、今後は見通しが下方修正される可能性があります。一方、アジア各国政府は市場に対し刺激を与える政策を実施し始めていることが、株式市場にとって追い風となっており、刺激策は今後も継続することが期待されています。中国は金融緩和策を継続するものの、大幅な流動性供給ではなく、節度ある緩和策に留めると予想しています。

アジア株式市場は年初以降、短期間で急激な上昇を見せたこともあり、本年前半には値動きが一層大きい展開となることが予想されます。一方、アジア諸国には緩和策の実施余地があることから、アジアは欧米よりも魅力的な投資機会を有すると見ている。このような局面では、当ファンドが着目する個別銘柄へ投資する機会を捉えていく所存です。

海外債券	投資目標	主な投資対象
海外債券	ベンチマークである「シティグループ世界国債インデックス(日本を除く/円ベース)」を中長期的に上回る投資成果を目指します。	ベンチマークを構成するアメリカ、ドイツ、フランス、イギリス、カナダ、イタリア、オーストラリア、ベルギー、デンマーク、オランダ、スペイン等の債券等

【運用会社による投資信託へのコメント】

<当月の運用概況>

当月、ユーロ圏債務懸念の再燃とグローバル経済の鈍化を示唆する経済指標から投資家のリスク志向が後退し、国債利回りは概ね低下しました。米国では、経済指標の一部で景気減速の兆しが見られました。1-3月期GDP成長率は、政府支出および設備投資の削減が個人支出の伸びを打ち消し減速しました。雇用者数の伸びは予想を下回り、失業保険申請件数が増加して、雇用市場は回復の勢いを失いました。耐久財受注は過去3年間で最も大きく落ち込み、サービス部門は成長が鈍化し、鉱工業生産は横ばいにどまりました。これらを受け、米国債利回りは2年債、10年債ともに低下し月末を迎えました。

欧州では、上旬に実施されたスペインの中期国債入札が不調となり、ユーロ圏債務懸念の再燃をまねきました。一方ドイツでは、ユーロ圏外の需要に牽引され輸出が2ヶ月連続で増加し、景況感が高水準を保ちました。英国では、1-3月期GDPが小幅縮小となり、再び景気後退に陥りました。一方、雇用関連指標は予想外に堅調な結果となりました。こうしたなか、ドイツ国債は2年債、10年債ともに低下し、英国債は2年債が上昇し、10年債は低下しました。

通貨市場では、ユーロ圏債務懸念の再燃やグローバル経済の鈍化に対する警戒感から投資家のリスク志向が後退に転じ、安全通貨とされる円が幅広い通貨に対して買われる展開となりました。

ポートフォリオにおいては、投資家の安全資産への需要が増すなか、ドイツ10年債のオーバーウェイトや、英国10年債のアンダーウェイトに対する米国10年債のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。半面、投資家心理の悪化からクレジット・スプレッドが拡大するなか、投資適格社債のオーバーウェイトがマイナスに寄与しました。

<今後の運用方針>

欧州を筆頭にグローバル経済には鈍化の兆しがみられます。米国経済は引き続き欧州および他の先進国に対し相対的に底堅く推移すると予想します。また、アジアではインフレ圧力が継続しています。経済成長の減速から、ユーロ圏のソブリン・リスクに関する懸念が強まると見ます。

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ポートフォリオ・デュレーションを対ベンチマークで機動的に調整します。オーストラリア、スウェーデンのオーバーウェイトや、米国のオーバーウェイトを検討します。通貨では、米ドルのオーバーウェイトを検討します。また、米ドル建てを中心に企業ファンダメンタルズが良好な投資適格社債に配分を行なうことを検討します。

日興グローバルラップ株式会社概要

日興グローバルラップ株式会社

1998年に株式会社グローバル・ラップ・コンサルティング・グループとして設立。2006年12月、日興コーディアル・アドバイザーズ株式会社と合併し、日興グローバルラップ株式会社として発足。

主な業務

有価証券に関する投資顧問・投資一任業務などに加えて、資産配分の策定や、運用会社およびファンドの評価・選定、投資教育・研修などの業務を行います。

インデックスバランス A (2012年4月末現在)

● 特別勘定について

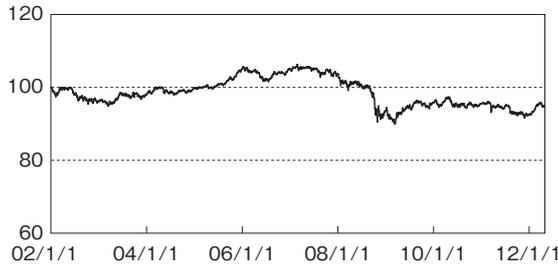
基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は20%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,729	4.7%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)	34,691	95.3%
その他	-	-
資産合計	36,420	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	36,420	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	92.57	-
2011年4月30日	94.71	-0.18%
5月31日	94.65	-0.06%
6月30日	94.79	0.14%
7月31日	94.69	-0.10%
8月31日	93.20	-1.57%
9月30日	92.97	-0.25%
10月31日	93.31	0.37%
11月30日	92.05	-1.36%
12月31日	92.38	0.36%
2012年1月31日	93.30	1.00%
2月29日	95.19	2.02%
3月31日	95.74	0.58%
4月30日	94.90	-0.88%
3か月変化率		1.71%
6か月変化率		1.70%
1年変化率		0.20%
3年変化率		2.52%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2012.4末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	15.00%	14.81%
国内債券	65.00%	64.96%
外国株式	5.00%	5.06%
外国債券	10.00%	9.80%
短期資産	5.00%	5.36%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランス B (2012年4月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は40%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	675	5.1%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)	12,558	94.9%
その他	-	-
資産合計	13,234	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	13,234	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	90.43	-
2011年4月30日	94.70	-0.56%
5月31日	94.17	-0.56%
6月30日	94.46	0.31%
7月31日	94.33	-0.14%
8月31日	91.09	-3.43%
9月30日	90.61	-0.53%
10月31日	91.64	1.13%
11月30日	89.36	-2.49%
12月31日	89.61	0.28%
2012年1月31日	91.31	1.90%
2月29日	94.79	3.82%
3月31日	95.92	1.19%
4月30日	94.12	-1.87%
3か月変化率		3.08%
6か月変化率		2.71%
1年変化率		-0.61%
3年変化率		4.08%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2012.4末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	30.00%	29.50%
国内債券	45.00%	45.29%
外国株式	10.00%	10.10%
外国債券	10.00%	9.85%
短期資産	5.00%	5.27%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグリ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグリ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済・企業収益・金利・金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インデックスバランス C (2012年4月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は60%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,952	5.1%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)	36,097	94.9%
その他	-	-
資産合計	38,050	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	38,050	100.0%

■ ユニットプライスの推移



ユニットプライス	前月比	
2009年4月30日	82.91	-
2011年4月30日	88.76	-0.93%
5月31日	87.83	-1.05%
6月30日	88.25	0.48%
7月31日	88.09	-0.19%
8月31日	83.40	-5.32%
9月30日	82.72	-0.81%
10月31日	84.29	1.90%
11月30日	81.26	-3.59%
12月31日	81.42	0.20%
2012年1月31日	83.71	2.81%
2月29日	88.43	5.64%
3月31日	90.03	1.80%
4月30日	87.44	-2.87%
3か月変化率		4.45%
6か月変化率		3.74%
1年変化率		-1.49%
3年変化率		5.47%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2012.4末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	45.00%	44.41%
国内債券	25.00%	25.25%
外国株式	15.00%	15.24%
外国債券	10.00%	9.89%
短期資産	5.00%	5.21%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランス D (2012年4月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は80%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,686	5.2%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)	30,779	94.8%
その他	-	-
資産合計	32,466	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	32,466	100.0%

■ ユニットプライスの推移



ユニットプライス	前月比	
2009年4月30日	77.14	-
2011年4月30日	84.17	-1.35%
5月31日	82.87	-1.54%
6月30日	83.42	0.66%
7月31日	83.24	-0.22%
8月31日	77.24	-7.21%
9月30日	76.37	-1.12%
10月31日	78.41	2.67%
11月30日	74.74	-4.68%
12月31日	74.83	0.12%
2012年1月31日	77.59	3.69%
2月29日	83.44	7.53%
3月31日	85.46	2.43%
4月30日	82.18	-3.84%
3か月変化率		5.91%
6か月変化率		4.81%
1年変化率		-2.36%
3年変化率		6.53%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■ 資産構成 (2012.4末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	60.00%	59.49%
国内債券	5.00%	4.98%
外国株式	20.00%	20.46%
外国債券	10.00%	9.82%
短期資産	5.00%	5.25%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグリ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグリ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済・企業収益・金利・金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GS グローバルアロケーション (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】総合型
 【資産分類】バランス
 【運用方針】
 日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。為替はフルヘッジいたします。
 【対象投資信託】
 ダ・ヴィンチ

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	537	5.0%
有価証券等		
ダ・ヴィンチ	10,176	95.0%
その他	—	—
資産合計	10,714	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	10,714	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	80.53	—
2011年4月30日	91.08	0.92%
5月31日	90.06	-1.12%
6月30日	89.80	-0.28%
7月31日	89.58	-0.25%
8月31日	86.04	-3.96%
9月30日	86.05	0.02%
10月31日	87.93	2.18%
11月30日	85.75	-2.48%
12月31日	86.81	1.24%
2012年1月31日	88.54	1.98%
2月29日	90.74	2.49%
3月31日	91.31	0.63%
4月30日	91.02	-0.33%
3か月変化率		2.80%
6か月変化率		3.51%
1年変化率		-0.08%
3年変化率		13.02%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

ダ・ヴィンチの基本情報

【運用会社】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
 【運用対象】日本を含む世界の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)
 【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル)40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+1カ月円LIBOR20%

【投資の基本姿勢】

- ①日本を含む先進国を中心とした世界の株式市場、債券市場と円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
 - ②為替は100%円ヘッジを基本としています。
 - ③資産配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上を目指します。
 - ④コンピュータ・モデルを用いた計量運用を行います。
- ※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

運用状況

■資産構成 (2012.4末現在)

	構成比
世界株式	44.3%
世界債券	55.7%
円短期金融商品	0.0%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

<資産クラス間配分>

資産クラス間配分では、世界株式はバリュートモメントの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメントの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。大型株/小型株の配分に関しては、小型株に対して強気の見通しとしている。小型株はセンチメントの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一般優良株/テクノロジー株の配分に関しては、テクノロジー株に対して強気の見通しとしている。テクノロジー株はバリュートの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。

<株式国別配分>

株式国別配分においては、ドイツやイギリスに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやスウェーデンに対して弱気の見通しとしている。ドイツに対しては、モメントの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。イギリスに対しては、リスクの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、オーストラリアに対しては、バリュートモメントおよびリスクの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、バリュートとリスクの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、アメリカやユーロ圏に対して強気の見通しとする一方で、日本やイギリスに対して弱気の見通しとしている。アメリカやユーロ圏に対しては、モメントとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、日本に対しては、モメントの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。イギリスに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<通貨配分>

通貨配分においては、スウェーデンやノルウェーに対して強気の見通しとする一方で、日本やイギリスに対して弱気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、バリュートの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。ノルウェーに対しては、バリュートとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、日本に対しては、バリュートの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。イギリスに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

当資料は、アグリ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグリ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株インデックス (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 TOPIX（東証株価指数）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
 【対象投資信託】
 インデックスファンドTSP

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	3,933	5.3%
有価証券等		
インデックスファンドTSP	70,816	94.7%
その他	—	—
資産合計	74,750	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	74,750	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	74.23	—
2011年4月30日	76.00	-3.03%
5月31日	74.51	-1.96%
6月30日	76.20	2.26%
7月31日	76.43	0.31%
8月31日	69.39	-9.22%
9月30日	69.52	0.19%
10月31日	70.17	0.95%
11月30日	66.47	-5.27%
12月31日	65.76	-1.08%
2012年1月31日	68.68	4.45%
2月29日	75.62	10.09%
3月31日	77.91	3.03%
4月30日	73.67	-5.43%
3か月変化率		7.26%
6か月変化率		4.98%
1年変化率		-3.07%
3年変化率		-0.75%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

インデックスファンドTSPの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

【投資の基本姿勢】

当ファンドは東証株価指数に連動した投資成果をめざすファンドです。「日興バラ日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、東証株価指数への連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入率を100%程度で推移させています。

運用状況

■資産構成比 (2012.4末現在)

	構成比
株式 (うち先物)	100.0% / 3.4%
転換社債	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.4%
外貨建資産	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位5業種 (2012.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	13.6%
2 輸送用機器	10.7%
3 銀行業	9.5%
4 情報・通信業	6.3%
5 化学	6.0%

※構成比はマザーファンド組入株式時価総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.85%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.60%
3 本田技研工業	輸送用機器	2.19%
4 キヤノン	電気機器	2.05%
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.74%
6 日本電信電話	情報・通信業	1.48%
7 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.45%
8 ファナック	電気機器	1.27%
9 武田薬品工業	医薬品	1.23%
10 三菱商事	卸売業	1.13%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 1,641)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

(運用概況)

当ファンドはTOPIX（東証株価指数）に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バラ日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入率を100%程度で推移させています。4月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの5.86%の下落に対し、5.92%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

(株式市況)

4月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス5.86%とほぼ月を通して下落しました。日銀の企業短期経済観測調査（短観）で大企業製造業の業況判断が市場予想に反して横ばいだったことや、スペイン国債の入札不調などから欧州債務問題再燃への懸念が高まったことなどを受けて下げが始まりました。その後もドル、ユーロに対する円高の進行、スペイン、イタリアの債務削減に対する不透明感、米国で雇用統計や中古住宅販売件数など市場予想に反する内容の経済統計の相次ぐ発表、中国の景気減速を示唆する経済指標の発表、フランス、オランダの政局不安など悪材料が重なって、月末にかけて下げ幅を広げました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の上場および店頭公開企業に投資し、中長期的な観点から、ベンチマークの動きを上回る投資成果を目指します。チームによる個別企業調査をベースに、幅広く収益を追求します。
 【対象投資信託】
 日興ジャパンオープン（ジパング）

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	208	5.3%
有価証券等		
日興ジャパンオープン(ジパング)	3,736	94.7%
その他	-	-
資産合計	3,944	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	3,944	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	65.40	-
2011年4月30日	73.41	-1.85%
5月31日	72.51	-1.22%
6月30日	73.80	1.78%
7月31日	74.21	0.55%
8月31日	66.71	-10.11%
9月30日	65.84	-1.30%
10月31日	67.27	2.16%
11月30日	63.94	-4.95%
12月31日	62.79	-1.79%
2012年1月31日	65.48	4.28%
2月29日	72.14	10.17%
3月31日	74.51	3.29%
4月30日	71.11	-4.57%
3か月変化率		8.60%
6か月変化率		5.72%
1年変化率		-3.13%
3年変化率		8.73%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

日興ジャパンオープン（ジパング）の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）
 【投資の基本姿勢】
 ①グローバルな視点で自己変革に取り組む日本企業に積極投資します。

②日本株全般を投資対象とし、株式の組入れを高位に保ちながら、TOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指します。
 ③投資する企業の選定やその投資価値をグローバルな視点で判断します。
 ④企業訪問をベースとした緻密なボトムアップリサーチにより、投資企業の選別を行います。

運用状況

■株式組入上位10業種 (2012.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	20.28%
2 輸送用機器	10.56%
3 情報・通信業	9.33%
4 化学	8.50%
5 銀行業	8.01%
6 機械	6.34%
7 卸売業	5.60%
8 不動産業	4.73%
9 その他金融業	3.36%
10 鉄鋼	3.12%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.42%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.33%
3 ファナック	電気機器	2.74%
4 小松製作所	機械	2.64%
5 日立製作所	電気機器	2.60%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.42%
7 日産自動車	輸送用機器	2.33%
8 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.26%
9 三井不動産	不動産業	2.15%
10 本田技研工業	輸送用機器	2.08%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 94)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス5.86%、日経平均株価は同マイナス5.58%とほぼ月を通して下落しました。日銀の企業短期経済観測調査(短観)で大企業製造業の業況判断が市場予想に反して横ばいだったことや、スペイン国債の入札不調などから欧州債務問題再燃への懸念が高まったことを受けて下げが始まりました。その後もアメリカドル、ユーロに対する円高の進行、スペイン、イタリアの債務削減に対する不透明感、米国と中国で景気減速を示唆する経済指標の発表が相次いだこと、フランス、オランダの政局不安など悪材料が重なり、月末にかけて下げ幅を広げました。東証33業種分類では、すべての業種で前月末比下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行なっています。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績改善ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、世界経済の回復ペースがやや鈍化していることなどを考慮して、石油、商社、鉄鋼など資源、商品市況関連の一部を売却する一方で、来期以降の業績回復が期待できる電気機器、不動産、情報・通信などを買付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス5.13%となり、TOPIXのマイナス5.86%を上回りました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現金等を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用を控しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株アクティブ (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 主として日本の上場および店頭公開企業の株式に投資を行います。投資機会を柔軟に捉え、あらゆる市場局面においてベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 【対象投資信託】
 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	59.44	-
2011年4月30日	58.67	-2.55%
5月31日	57.95	-1.23%
6月30日	58.89	1.63%
7月31日	59.38	0.82%
8月31日	53.58	-9.76%
9月30日	52.49	-2.03%
10月31日	53.69	2.29%
11月30日	50.85	-5.30%
12月31日	50.17	-1.34%
2012年1月31日	52.43	4.51%
2月29日	57.61	9.88%
3月31日	59.09	2.58%
4月30日	56.55	-4.31%
3か月変化率		7.86%
6か月変化率		5.31%
1年変化率		-3.62%
3年変化率		-4.86%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	337	4.9%
有価証券等		
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	6,540	95.1%
その他	-	-
資産合計	6,877	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	6,877	100.0%

対象投資信託について

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX(東証株価指数)
 【投資の基本姿勢】
 ①「日本株式市場の長期的な上昇トレンド」を捉えます。
 ②投資を力学(市場に働くさまざまな力の総体)と捉え、市場を取り巻く世界的な投資環境を分析することにより、さまざまなモチーフ(シナリオ)を組み立てます。

- ③日本の株式市場の枠組みの中で、組み立てたモチーフを実現する銘柄を機動的に厳選し投資します。
- ④TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、運用スタイルや投資対象を限定せず、あらゆる局面においてベンチマークを上回ることを目指します。

運用状況

■資産構成比(2012.4末現在)

資産	構成比
株式	95.1%
(うち先物)	0.0%
現金その他	4.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位5業種(2012.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	16.3%
2 輸送用機器	12.6%
3 情報・通信業	8.9%
4 化学	8.3%
5 銀行業	7.8%

※構成比はマザーファンドの組入株式時価総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄(2012.4末現在)

銘柄	業種	構成比
1 日立製作所	電気機器	4.00%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.38%
3 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.35%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.93%
5 日産自動車	輸送用機器	2.57%
6 三井物産	卸売業	2.52%
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.41%
8 本田技研工業	輸送用機器	2.40%
9 小松製作所	機械	2.36%
10 キヤノン	電気機器	2.16%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合(銘柄数 127)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

今月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス5.86%とほぼ月を通して下落しました。日銀の企業短期経済観測調査(短観)で大企業製造業の業況判断が市場予想に反して横ばいだったことや、スペイン国債の入札不調などから欧州債務問題再燃への懸念が高まったことを受けて下げが始まりました。その後もアメリカドル、ユーロに対する円高の進行、スペイン、イタリアの債務削減に対する不透明感、米国で雇用統計や中古住宅販売件数など市場予想に反する内容の経済統計の相次ぐ発表、中国の景気減速を示唆する経済指標の発表、フランス、オランダの政局不安など悪材料が重なって、月末にかけて下げ幅を広げました。東証33業種分類では、すべての業種で前月末比下落しました。

今月の主な投資行動としては、大きく上昇した大型輸出関連株の一部を利益確定売りする一方、業績が好調に推移しているにもかかわらず、株価が出遅れている内需株の買い増しを行いました。また、今期大幅増益が見込め、株価にまだ割安感があると考えられる銘柄の組み入れを行いました。

業績の堅調さが確認出来た情報サービス株や消費関連株の株価上昇がプラスに寄与する一方、商品市況の軟調を受けて下落した商社・石油関連株の株価下落がマイナスに寄与し、1.14%のアウトパフォーマンスとなりました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株グロース (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
 【種類】 株式型
 【資産分類】 日本株式
 【運用方針】
 成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式を中心に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目標にアクティブ運用を行います。
 【対象投資信託】
 利益還元成長株オープン(Jグロース)

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 千円, %)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	447	5.3%
有価証券等		
利益還元成長株オープン(Jグロース)	7,968	94.7%
その他	-	-
資産合計	8,416	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	8,416	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	70.62	-
2011年4月30日	78.31	-2.14%
5月31日	77.52	-1.01%
6月30日	78.74	1.58%
7月31日	79.21	0.59%
8月31日	71.38	-9.88%
9月30日	69.60	-2.49%
10月31日	71.18	2.27%
11月30日	67.36	-5.37%
12月31日	66.57	-1.16%
2012年1月31日	69.36	4.18%
2月29日	76.15	9.80%
3月31日	78.39	2.94%
4月30日	74.87	-4.49%
3か月変化率		7.95%
6か月変化率		5.18%
1年変化率		-4.39%
3年変化率		6.02%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

利益還元成長株オープン (Jグロース) の基本情報

【運用会社】 日興アセットマネジメント
 【運用対象】 日本株式
 【ベンチマーク】 TOPIX (東証株価指数)

【投資の基本姿勢】

- ① 成長性が高く株主への利益還元が期待できる株式に投資を行い、TOPIX (東証株価指数) を上回る投資成果を目指します。
- ② 徹底したボトムアップリサーチで勝ち組成長企業の選定を行います。
- ③ 株式組入率は基本的に高位を維持します。

運用状況

■株式組入上位10業種 (2012.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	16.18%
2 輸送用機器	11.47%
3 情報・通信業	7.81%
4 化学	7.54%
5 卸売業	6.87%
6 銀行業	6.42%
7 機械	5.27%
8 不動産業	4.79%
9 小売業	4.65%
10 サービス業	4.03%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄	業種	構成比
1 日立製作所	電気機器	3.53%
2 三井物産	卸売業	3.22%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	2.81%
4 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	2.59%
5 本田技研工業	輸送用機器	2.48%
6 キヤノン	電気機器	2.37%
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.31%
8 三菱電機	電気機器	2.03%
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.99%
10 小松製作所	機械	1.98%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 134)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2012.4末現在)

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス5.86%となりました。日銀の企業短期経済観測調査(短観)で大企業製造業の業況判断が市場予想に反して横ばいだったことや、スペイン国債の入札不調などから欧州債務問題再燃への懸念が高まったこと、アメリカドル、ユーロに対する円高の進行などを受けてTOPIXは11日まで7営業日続落しました。その後は、スペイン、イタリアの債務削減に対する不透明感や、米国と中国で景気減速を示唆する経済指標の発表が相次いだことなど、悪材料が重なりましたが、日銀の追加金融緩和への期待が下支えして一進一退の動きとなりました。東証33業種分類では、すべての業種で前月末比下落しました。

当ファンドの運用においては、内外経済の動向に再び不透明感が広がるなかで、着実な安定成長を続けている企業を中心に買付けを行いました。これは、相場全体が水準訂正する戻り相場から、今年度業績の方向性によって銘柄間の株価格差が広がる相場環境(いわゆる業績相場)に移行したと考えたことによるものです。業種では化学、小売業、サービス、ヘルスケア関連などを買付ける一方、株価が上昇した輸送用機器や保険などは売却を行いました。

基準価額の騰落率は前月末比マイナス4.90%となりました。情報通信やサービスセクターにおける株価上昇が貢献して、TOPIXよりも下落率が軽微にとどまりました。

※当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株クオンツ (2012年4月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の上場株式を中心に投資し、クオンツ（計量）運用で、幅広い個別銘柄からの超過リターンを積み上げることにより、中長期的にベンチマークを上回る元本の成長を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,527	4.9%
有価証券等		
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	29,810	95.1%
その他	—	—
資産合計	31,337	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	31,337	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	78.93	—
2011年 4月30日	80.62	-3.56%
5月31日	78.51	-2.62%
6月30日	80.85	2.98%
7月31日	81.37	0.65%
8月31日	73.65	-9.49%
9月30日	74.11	0.62%
10月31日	74.93	1.11%
11月30日	71.10	-5.11%
12月31日	71.55	0.64%
2012年 1月31日	74.70	4.40%
2月29日	81.94	9.69%
3月31日	85.19	3.96%
4月30日	80.35	-5.68%
3か月変化率		7.56%
6か月変化率		7.23%
1年変化率		-0.34%
3年変化率		1.80%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパンの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

【投資の基本姿勢】

経済合理性を重視した計量モデルを用いて、意図するポートフォリオ特性を維持し、モデルが評価する魅力的な銘柄に投資することで付加価値を獲得することを目指します。

運用状況

■ 株式組入上位5業種 (2012.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	14.32%
2 銀行業	13.27%
3 輸送用機器	11.70%
4 小売業	6.74%
5 情報・通信業	6.51%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.57%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.53%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.72%
4 日本電信電話	情報・通信業	2.46%
5 東日本旅客鉄道	陸運業	1.77%
6 ソニー	電気機器	1.72%
7 キヤノン	電気機器	1.68%
8 国際石油開発帝石	鉱業	1.64%
9 日立製作所	電気機器	1.63%
10 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1.62%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 184)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

〈株式市況〉

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス5.86%、日経平均株価は同マイナス5.58%とほぼ月を通して下落しました。日銀の企業短期経済観測調査(短観)で大企業製造業の業況判断が市場予想に反して横ばいだったことや、スペイン国債の入札不調などから欧州債務問題再燃への懸念が高まったことを受けて下げが始まりました。その後もアメリカドル、ユーロに対する円高の進行、スペイン、イタリアの債務削減に対する不透明感、米国で雇用統計や中古住宅販売件数など市場予想に反する内容の経済統計の相次ぐ発表、中国の景気減速を示唆する経済指標の発表、フランス、オランダの政局不安など悪材料が重なって、月末にかけて下げ幅を広げました。

東証33業種分類では、すべての業種で前月末比下落しました。

〈当月の運用概要〉

4月の当ファンドはTOPIXに対して軟調なパフォーマンスとなりました。リスクインデックスのうち、プラスのエクスポージャーをとっていた株価相対企業価値がマイナスに影響しました。また、個別銘柄選択効果もマイナスに影響しました。4月末時点では、株式の組入比率はほぼフルインベストの状態となっています。株価相対企業価値、金利感応度のエクスポージャーがプラスに大きくなっており、ポートフォリオはバリュエーション的な要素が強くなっています。

〈今後の運用〉

運用にあたっては、引き続き定量モデルを用いて個別銘柄の魅力度を測定し、最適化モデルによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで超過収益の獲得をめざします。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用を控れているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】日本の株式のなかから、環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行っており、且つ成長性のある企業の株式を中心に投資し、中長期的な投資収益を目指します。
 【対象投資信託】日興エコファンド

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	167	4.8%
有価証券等		
日興エコファンド	2,909	83.9%
その他	390	11.2%
資産合計	3,466	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	3,466	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	63.33	-
2011年4月30日	67.35	-3.15%
5月31日	66.63	-1.07%
6月30日	68.18	2.33%
7月31日	67.98	-0.29%
8月31日	61.32	-9.80%
9月30日	61.47	0.25%
10月31日	62.19	1.17%
11月30日	59.46	-4.38%
12月31日	58.70	-1.28%
2012年1月31日	60.91	3.76%
2月29日	66.37	8.97%
3月31日	68.08	2.57%
4月30日	64.44	-5.34%
3か月変化率		5.80%
6か月変化率		3.62%
1年変化率		-4.31%
3年変化率		1.76%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

日興エコファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 (投資助言) グッドバンカー
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX (東証株価指数)
 【投資の基本姿勢】
 ①環境対応に積極的な成長企業に投資する国内初・最大規模のエコファンドです。

- ②環境対応の優れた企業に投資することが高い投資収益をもたらすと考えます。
 ③わが国の株式の中から、1. 環境問題への対応が優れ成長が期待できる企業、もしくは、2. 環境に関連し成長が期待できる企業の株式に投資を行います。
 ④企業の環境対応度に関しては、エコ調査の先駆者「グッドバンカー社」の情報提供を受け、調査・分析します。

運用状況

■株式組入上位10業種 (2012.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	13.89%
2 輸送用機器	10.75%
3 銀行業	8.53%
4 機械	7.14%
5 建設業	7.10%
6 食料品	6.67%
7 卸売業	4.24%
8 小売業	3.85%
9 繊維製品	3.64%
10 陸運業	3.40%

■株式組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.08%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.71%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.87%
4 東日本旅客鉄道	陸運業	2.79%
5 東レ	繊維製品	2.53%
6 アサヒグループホールディングス	食料品	2.44%
7 小松製作所	機械	2.37%
8 キリンホールディングス	食料品	2.30%
9 本田技研工業	輸送用機器	2.25%
10 日本電信電話	情報・通信業	2.25%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 99)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

〈今月の運用経過〉

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス5.86%となりました。日銀の企業短期経済観測調査(短観)で大企業製造業の業況判断が市場予想に反して横ばいだったことや、スペイン国債の入札不調などから欧州債務問題再燃への懸念が高まったこと、アメリカドル、ユーロに対する円高の進行などを受けてTOPIXは11日まで7営業日続落しました。その後は、日銀の追加金融緩和への期待が下支えして一進一退の動きとなりました。

当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における地球温暖化や廃棄物関連対策などの負荷低減策、製品やサービスにおける環境配慮の実態など、環境対策への取り組みが進んでいる企業を選別しています。今月は、環境対応が改善した食品や電気機器への投資を増やし、鉄鋼やその他の製品への投資比率を減らしました。基準価額は前月末比マイナス5.82%となりました。TOPIXとの比較では、建設やその他の製品の銘柄貢献があったものの、電気機器や電線の一部銘柄が大幅に下落したことで、TOPIX並みの動きとなりました。

〈今後の運用方針〉

年初から上昇基調だった株式市場では、為替相場の円安方向への期待感が株価上昇を牽引したと考えられます。円安が進むことで高まっていた今年度業績の大幅回復期待も、やや修正を余儀なくされています。しかし、企業活動は震災やタイの洪水などのアクシデントを克服して本格的な拡大期に入ったものと考えています。ここからの株式市場は、先行きの業績や企業固有の成長力によって上昇銘柄が選別される動きへと移行すると思われ、環境関連投資は世界的に堅調と思われ、環境技術で先行する日本企業のビジネスチャンスが広がると考えています。引き続き、環境対策への取り組みが進んでいる企業を選別し、投資してまいります。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現金金を保有していること、ユニットプライスの計算にあり保険関係費用等を除いているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の上場株式および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。グローバルな視点に立ってわが国の株式市場の大きな流れを捉え、個別銘柄を厳選しアクティブ運用を行います。
 【対象投資信託】
 アパディーン・ジャパン・オープン(メガトレンド)

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	47	5.2%
有価証券等		
アパディーン・ジャパン・オープン(メガトレンド)	859	94.8%
その他	—	—
資産合計	906	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	906	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	47.47	—
2011年4月30日	52.86	-1.28%
5月31日	52.70	-0.30%
6月30日	53.59	1.68%
7月31日	53.79	0.39%
8月31日	49.64	-7.73%
9月30日	50.12	0.96%
10月31日	50.42	0.60%
11月30日	47.96	-4.87%
12月31日	47.43	-1.11%
2012年1月31日	49.04	3.40%
2月29日	54.22	10.57%
3月31日	56.17	3.60%
4月30日	54.00	-3.87%
3か月変化率		10.11%
6か月変化率		7.11%
1年変化率		2.15%
3年変化率		13.75%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

アパディーン・ジャパン・オープン(メガトレンド)の基本情報

【運用会社】アパディーン投信投資顧問
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX(東証株価指数)
 【投資の基本姿勢】
 ①世界的な経済変革と株式投資の関係を歴史的な視点を交えて構造的に分析し、それを投資のフレームワークとしています。そのよう

なトップダウンのアプローチと内部アナリスト・ファンドマネジャーによるボトムアップ分析との融合によって、安定的に高いパフォーマンスを提供します。

②経済・産業の動態分析をベースに個別銘柄投資のあり方を捉え機動的な運用を行い、長期にわたり資産の持続的成長を実現します。

運用状況

■ 株式組入上位5業種 (2012.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	19.2%
2 輸送用機器	13.7%
3 化学	13.5%
4 小売業	10.1%
5 医薬品	10.1%

※構成比は純資産総額に対する割合

■ 株式組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄	業種	構成比
1 キヤノン	電気機器	6.6%
2 信越化学工業	化学	6.2%
3 ファナック	電気機器	5.2%
4 キーエンス	電気機器	4.5%
5 本田技研工業	輸送用機器	4.4%
6 ユニ・チャーム	化学	4.3%
7 トヨタ自動車	輸送用機器	4.1%
8 横浜銀行	銀行業	4.0%
9 アステラス製薬	医薬品	4.0%
10 ナブテスコ	機械	3.6%

※構成比は純資産総額に対する割合 (銘柄数 31)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

4月の株式市場は、中国景気の減速懸念、米国経済指標の軟調、スペインやイタリアの債務問題の再浮上などを背景に下落しました。対米ドル、対ユーロともに円高となったこともマイナスに影響しました。月初に中国の予想以上の景気減速懸念が台頭し、グローバルに株式市場は下落基調となりました。4日に日経平均株価が終値での1万円台を割り込むと、その後も地合い悪化を嫌った断続的な見切り売りや利益確定売りに押され、下値模索が続きました。中旬以降も米国での追加金融緩和と観測の後退や、スペイン債入札の不調、仏大統領選挙の不透明感などから、株式市場は調整局面となりました。27日に開かれた金融政策決定会合で、日銀は資産買い入れ等基金を5兆円増額して70兆円とし、買い入れ対象国債の残存期間上限を2年物から3年物に拡大する追加金融緩和策を発表しましたが、円高は継続しました。月末にかけ、小沢氏の無罪判決が今後の政局の不安定材料となることも株式市場に影響しました。

主要株価指数は、東証株価指数(TOPIX)が▲5.9%、日経平均株価が▲5.6%と対前月比で下落しました。中小型指数は、東証2部株価指数が▲0.9%、ジャスダック指数が▲0.8%と僅かに下落しました。外国為替市場は、リスク回避に伴う円買い圧力から円高となりました。米ドル・円レートは先月末から約3円の円高となり、約2か月ぶりに79円台後半になりました。ユーロ・円レートは約55円の円高水準となる105円台半ばで月末を迎えました。

ポートフォリオ関連では2011年度の決算が多く発表され、そのほとんどは当社の予想通りでした。自動車銘柄は、生産がタイ洪水の被害の影響から回復したことを反映し、1-3月期はオートバイ、自動車共に売り上げが好調な伸びを示しました。食料品銘柄は、中期経営計画を上回る決算を発表し、来年の増配を予想しています。また、会計基準を日本基準(JGAAP)から国際財務報告基準(IFRS)に変更しました。化学品銘柄の2011年度決算は当社予想と同じでしたが、半導体シリコンの売り上げは電子市場の需要が依然低迷していることを反映して1-3月期も低下しました。建設銘柄は3月の建設受注高が記録的な水準に達し、賃貸部門でも空室率が改善しています。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】日本株式
 【運用方針】
 日本の上場および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。企業訪問を含めた「ボトムアップリサーチ」をチームによって一貫して行い、投資銘柄を厳選します。
 【対象投資信託】
 ブラックロック 日本株式オープン

■ ユニットプライスの推移



■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	28	5.3%
有価証券等		
ブラックロック 日本株式オープン	508	94.7%
その他	—	—
資産合計	536	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	536	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	57.15	—
2011年 4月30日	58.48	-1.80%
5月31日	57.51	-1.66%
6月30日	58.43	1.60%
7月31日	58.71	0.47%
8月31日	51.95	-11.52%
9月30日	50.85	-2.12%
10月31日	51.05	0.39%
11月30日	48.08	-5.82%
12月31日	47.45	-1.29%
2012年 1月31日	49.14	3.56%
2月29日	54.37	10.63%
3月31日	55.39	1.89%
4月30日	52.44	-5.32%
3か月変化率		6.72%
6か月変化率		2.74%
1年変化率		-10.33%
3年変化率		-8.24%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

ブラックロック日本株式オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
 【運用対象】日本株式
 【ベンチマーク】TOPIX
 【投資の基本姿勢】

- ① マーケットの非効率性に着眼したボトムアップ運用
 「市場に見られる非効率性に着眼し、アクティブ運用によりベンチマークを上回ることが可能」、「ボトムアップ・リサーチに基づく適切な銘柄選択を行うことによって、ベンチマーク及び業界平均を上回る運用成績をあげることが可能」の2点を運用哲学としている。
- ② スクリーニング
 7つのカテゴリー（経営力、競争優位性、業界の魅力度、短期的ア

ーニングス・サプライズ、長期的アーニングス・サプライズ、一株利益の持続的成長、バリュエーション)により各銘柄、各セクターを5段階評価し、TOPIXにおけるウェイト、バラによるリスク分析をもとにポートフォリオを構築。

- ③ チーム運用
 スクリーニングにおける5段階評価はチーム全員参加のミーティングにより決定されるため、ポートフォリオのリスクはチームレベルでコントロールされる。

運用状況

■ 市場別構成比 (2012.4末現在)

市場	構成比
東証1部	96.3%
東証2部	—
マザーズ	0.8%
JASDAQ	1.2%
地方単独等	—
店頭市場	—
キャッシュ等	1.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 上位10業種構成比 (2012.4末現在)

業種	構成比
1 電気機器	13.4%
2 輸送用機器	11.9%
3 銀行業	7.5%
4 化学	7.5%
5 医薬品	5.4%
6 卸売業	4.7%
7 機械	4.7%
8 情報・通信業	4.4%
9 不動産業	4.3%
10 食料品	3.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
2 キヤノン	電気機器	2.2%
3 丸紅	卸売業	2.2%
4 本田技研	輸送用機器	2.1%
5 セブン銀行	銀行業	2.1%
6 三井住友トラストHD	銀行業	2.1%
7 日本電産	電気機器	1.8%
8 鹿島建設	建設業	1.8%
9 住友ゴム	ゴム製品	1.7%
10 オリックス	その他金融業	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 161)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

フィデリティ日本株 (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年1月1日
 【種類】 株式型
 【資産分類】 日本株式
 【運用方針】
 日本の株式を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることがを目標とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
 【対象投資信託】
 フィデリティ・日本成長株・ファンド

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	1,352	4.9%
有価証券等 フィデリティ・日本成長株・ ファンド	25,240	91.8%
その他	900	3.3%
資産合計	27,493	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	27,493	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	75.17	—
2011年 4月30日	84.24	-2.55%
5月31日	82.94	-1.55%
6月30日	84.65	2.06%
7月31日	84.45	-0.23%
8月31日	75.50	-10.60%
9月30日	74.63	-1.16%
10月31日	76.21	2.11%
11月30日	72.07	-5.44%
12月31日	70.33	-2.41%
2012年 1月31日	73.09	3.92%
2月29日	81.04	10.88%
3月31日	82.57	1.89%
4月30日	78.77	-4.60%
3か月変化率		7.78%
6か月変化率		3.36%
1年変化率		-6.49%
3年変化率		4.79%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドの基本情報

【運用会社】 フィデリティ投信
 【運用対象】 日本株式
 【ベンチマーク】 TOPIX (東証株価指数、配当金込)
 【投資の基本姿勢】
 ①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
 ●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優れた状態にあります。
 ●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡大に努めている企業に注目します。

●成長性については、利益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
 ②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
 ③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2012.3末現在)

市場	構成比
東証1部	88.0%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.9%
その他市場	7.0%
現金・その他*	4.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
 *「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(3.1%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2012.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	15.1%
2 輸送用機器	11.6%
3 卸売業	7.5%
4 銀行業	6.7%
5 機械	6.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2012.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
2 本田技研工業	輸送用機器	3.5%
3 ミスミグループ本社	卸売業	3.3%
4 オリックス	その他金融業	2.9%
5 任天堂	その他製品	2.2%
6 マキタ	機械	2.1%
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
8 日立金属	鉄鋼	1.9%
9 シマノ	輸送用機器	1.9%
10 大和工業	鉄鋼	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 200)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

4月の東京株式市場は、上旬に調整した後、月末まで狭いレンジでもみ合う展開が続きました。月初めに公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨を受けて追加の金融緩和と観測が後退したことなどから日本株は急落、スペイン国債入札の不調をきっかけに欧州債務問題が改めて意識されたほか、3月の米非農業部門雇用者数が市場の予想ほど伸びなかったことも嫌気され、円高修正の動きが一服する中、下落基調を辿りました。中旬に入ると、日銀が月末の金融政策決定会合で追加の金融緩和に踏み切るとの観測や、日本企業の新年度業績に対する期待などが相場を下支えしたものの、中国景気の減速懸念やスペイン国債入札に対する警戒感などが重しとなり、もみ合いとなりました。相場の膠着感が強まる中、月末最終日には日銀が追加金融緩和策を発表、場中に株価が急騰する場面もありましたが一時的なものにとどまりました。
 月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲5.86%、日経平均株価は▲5.58%となりました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インターナショナル株式グロース (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】外国株式
 【運用方針】
 主に日本を除く世界の証券取引所上場および店頭公開企業を投資対象とし、ベンチマークを上回るパフォーマンスを目指します。為替ヘッジは原則行いません。
 【対象投資信託】
 年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	695	5.2%
有価証券等		
年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	12,575	94.8%
その他	—	—
資産合計	13,271	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	13,271	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	50.25	—
2011年 4月30日	62.92	2.51%
5月31日	60.73	-3.47%
6月30日	58.44	-3.77%
7月31日	56.82	-2.77%
8月31日	50.25	-11.57%
9月30日	47.14	-6.18%
10月31日	51.48	9.20%
11月30日	47.55	-7.63%
12月31日	47.65	0.21%
2012年 1月31日	51.95	9.02%
2月29日	57.39	10.47%
3月31日	60.24	4.96%
4月30日	58.13	-3.49%
3か月変化率		11.89%
6か月変化率		12.91%
1年変化率		-7.60%
3年変化率		15.67%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・グロース・ファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 (投資一任)ウェリントン・マネジメント・カンパニー
 【運用対象】日本を除く世界主要国の株式等
 【ベンチマーク】MSCI-KOKUSAI (円換算)
 【投資の基本姿勢】
 ①経済トレンド、グローバル・テーマ、成長産業などに注目したマクロ分析、セクター内のリーディング企業を見極めるボトムアップアプローチを基本とします。

- ②グローバルなリーディング企業とは次のような属性を備えた企業です。
- 主導的市場シェアを持ったブランド展開力
 - 持続する競争上の優位性
 - 一定産業内での誰もが認めるリーダー
 - 将来を見据えた経営
 - 優れた収益成長率
- ③国・通貨配分は産業・銘柄選択から導出されます。

運用状況

■株式国別配分上位 (2012.4末現在)

国名	ファンドのウェイト
1 アメリカ	63.11%
2 フランス	6.08%
3 イギリス	5.93%
4 スイス	3.58%
5 ケイマン諸島	2.90%
6 ジャージー	2.46%
7 香港	1.94%
8 韓国	1.57%
9 イタリア	1.24%
10 オランダ	1.21%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄	国名	ファンドのウェイト
1 APPLE COMPUTER INC	アメリカ	5.06%
2 EMC CORP/MASS	アメリカ	2.85%
3 ORACLE CORP	アメリカ	2.82%
4 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	2.25%
5 EBAY INC	アメリカ	2.16%
6 SAFRAN SA	フランス	1.86%
7 SANDS CHINA LTD	ケイマン諸島	1.79%
8 AMAZON.COM INC	アメリカ	1.74%
9 ENSCO PLC-SPON ADR	イギリス	1.68%
10 SALESFORCE.COM INC	アメリカ	1.63%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 70)

・当資料は、アグリ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグリ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現金金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アライアンスグローバル株式 (2012年4月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】株式型
 【資産分類】外国株式
 【運用方針】
 日本を含む世界各国の株式に投資いたします。成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、グローバルな視点で調査・分析し、成長性の高い銘柄に投資し、長期的な運用成果を目指します。為替ヘッジは原則行いません。
 【対象投資信託】
 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	117	5.3%
有価証券等		
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	2,110	94.7%
その他	—	—
資産合計	2,227	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,227	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	51.26	—
2011年4月30日	62.34	1.74%
5月31日	60.20	-3.42%
6月30日	58.36	-3.07%
7月31日	57.21	-1.96%
8月31日	50.57	-11.61%
9月30日	47.30	-6.46%
10月31日	52.37	10.71%
11月30日	48.72	-6.98%
12月31日	49.04	0.67%
2012年1月31日	51.92	5.86%
2月29日	56.76	9.33%
3月31日	59.12	4.16%
4月30日	57.38	-2.95%
3か月変化率		10.52%
6か月変化率		9.56%
1年変化率		-7.95%
3年変化率		11.94%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)の基本情報

【運用会社】アライアンス・バーンスタイン
 【運用対象】日本を含む世界主要国の株式
 【ベンチマーク】MSCI-WORLD (円換算)
 【投資の基本姿勢】
 ①6人のリサーチアナリストが各セクターファンドを運用し、シニアアナリストがファンド全体のパフォーマンスに責任を持ちます。各アナリストは下記のポイントから銘柄を選択します。
 ●グローバルベースで最も速く成長する産業から最も速く成長する企業を探し出します。

- 成長産業間で分散投資を行います。
- アナリストのレーティング「1」(Buy)の企業に集中投資します。
- レーティング「1」(Buy)の企業は平均以上の成長が見込める業界のリーディングカンパニーです。
- それは、通常、先進国の大型株が中心となります。
- ②セクター間のアセットアロケーションは四半期に一度以上シニアアナリストが各アナリストの意見を参考に、各セクターのファンダメンタルズ、バリュエーション、モメンタムを分析しながら決定します。

運用状況

■ 株式国別配分上位 (2012.4末現在)

国名	組入比率
アメリカ	53.5%
イギリス	14.1%
日本	4.9%
スイス	4.1%
フランス	3.0%
カナダ	2.9%
香港	2.1%
ドイツ	2.1%
ベルギー	1.9%
中国	1.4%

※実質組入比率を記載しています。

■ 業種別内訳 (2012.4末現在)

業種	組入比率
情報技術	22.6%
金融	14.0%
一般消費財・サービス	13.4%
資本財・サービス	12.9%
生活必需品	10.9%
エネルギー	8.9%
ヘルスケア	8.0%
素材	6.7%
電気通信サービス	0.1%

※実質組入比率を記載しています。

■ 株式組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄	国名	組入比率
1 アップル	アメリカ	3.7%
2 プリティッシュ・アメリカン・タバコ	イギリス	2.8%
3 ネスレ	スイス	1.9%
4 アンハイザー・ブッシュ・インベブ	ベルギー	1.9%
5 JPモルガン・チェース	アメリカ	1.8%
6 ダナハー	アメリカ	1.8%
7 クアルコム	アメリカ	1.8%
8 グーグル	アメリカ	1.7%
9 IBM	アメリカ	1.6%
10 ウォルト・ディズニー	アメリカ	1.5%

※実質組入比率を記載しています。

(銘柄数 116)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2012.4末現在)

4月の世界の株式市場は、欧州債務問題や中国情勢を警戒し昨年末からのリスク選好の流れが一服、各国の金融政策を睨んだ模様眺めの展開となりました。米国株式市場は、欧州債務危機の再燃による米国内の企業業績の下押し懸念や、米連邦公開市場委員会(FOMC)による声明を受けて同国の金融緩和観測が後退したことなどを背景に、概ね下落基調で推移しました。月末にかけては、個人消費の伸びを受け関連する企業が相次いで業績好調を発表したことなどから、やや値を戻しました。当月発表された米経済指標では、雇用統計で雇用者数の伸びが予想を大幅に下回り、米雇用市場の回復ペース失速の可能性を示唆しました。一方で、3月の小売売上高は前月から鈍化するも予想を上回る伸びとなり、住宅販売保留指数はおよそ2年ぶりの高水準となりました。欧州株式市場は、財政不安を抱えるスペインの国債入札が冴えない結果となり、欧州中央銀行(ECB)による流動性供給の効果は薄れつつある可能性が示されたことを背景に、軟調な展開となりました。月末は、ドイツの企業景況感指数が前月に続き改善したことなどから、やや値を戻しました。日本株式市場は、月末に日銀の追加金融緩和策の発表を控えたところに欧州の動向や円高などの不安要素が加わり、調整含みの展開となりました。

主要市場の騰落率(前月末比、現地通貨建て)は次の通りです。ダウ平均(米):0.4%、S&P500(米):-0.2%、ナスダック総合指数(米):-1.4%、FT100(英):0.1%、DAX(独):-2.0%、CAC40(仏):-4.5%、日経平均:-5.6%、TOPIX:-5.9%。円ドルレートは円高ドル安となり、4月27日の基準価額の算定に使用するレートは1ドル=81円19銭(3月30日:82円19銭)となりました。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控れているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

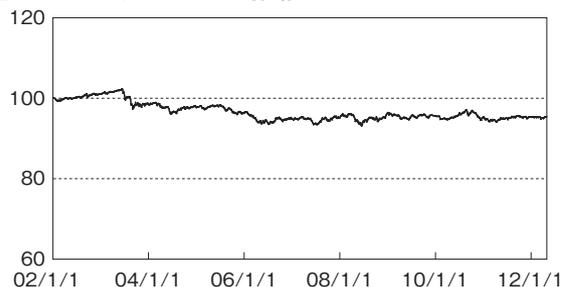
日本債券インデックス (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】債券型
 【資産分類】日本債券
 【運用方針】
 国内の債券市場全体の動きを捉えるファンドです。日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）に連動した投資成果を目指します。
 【対象投資信託】
 年金積立 インデックスファンド日本債券

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	139	5.0%
有価証券等		
年金積立 インデックス ファンド日本債券	2,662	95.0%
その他	—	—
資産合計	2,801	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,801	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	95.24	—
2011年4月30日	94.60	0.13%
5月31日	95.05	0.48%
6月30日	95.05	0.00%
7月31日	95.15	0.10%
8月31日	95.28	0.14%
9月30日	95.50	0.23%
10月31日	95.10	-0.41%
11月30日	94.92	-0.20%
12月31日	95.27	0.37%
2012年1月31日	95.36	0.09%
2月29日	95.27	-0.10%
3月31日	95.13	-0.14%
4月30日	95.40	0.28%
3か月変化率		0.04%
6か月変化率		0.31%
1年変化率		0.84%
3年変化率		0.16%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

年金積立 インデックスファンド日本債券の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 【運用対象】日本の公社債
 【ベンチマーク】日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）
 【投資の基本姿勢】
 主として、わが国の公社債を主要投資対象とし、日興債券パフォーマンス・インデックス（総合）に連動することを目指します。

運用状況

■公社債残存別構成比 (2012.4末現在)

残存期間	構成比
1年未満	0.00%
1～3年	25.23%
3～7年	34.78%
7～10年	13.44%
10年以上	26.23%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債種別構成比 (2012.4末現在)

種別	構成比
国債	76.90%
特殊債（政府保証債等）	7.08%
地方債	6.80%
金融債	1.88%
事業債	7.02%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄	構成比	残存年数
1 第299回利付国債（10年）	2.44%	6.90年
2 第81回利付国債（5年）	1.79%	1.90年
3 第60回利付国債（20年）	1.75%	10.65年
4 第290回利付国債（10年）	1.46%	5.90年
5 第285回利付国債（10年）	1.29%	4.90年
6 第303回利付国債（10年）	1.18%	7.40年
7 第268回利付国債（10年）	1.16%	2.90年
8 第305回利付国債（10年）	1.11%	7.65年
9 第313回利付国債（10年）	1.10%	8.90年
10 第101回利付国債（5年）	1.09%	4.65年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 259）

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

FFTWインターナショナル債券

(2012年4月末現在)

※2012年6月8日より投資一任を「日興アセット
マネジメント ヨーロッパ リミテッド」に変更
予定です。なお、これに伴い特別勘定名称を
「インターナショナル債券」に変更予定です。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日

【種類】債券型

【資産分類】世界債券

【運用方針】

主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高い金利収入を確保するとともに債券価格の上昇による収益の獲得を狙います。為替ヘッジは原則行いません。

【対象投資信託】

年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	770	5.1%
有価証券等		
年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	13,523	89.2%
その他	860	5.7%
資産合計	15,154	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	15,154	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	116.32	—
2011年 4月30日	107.94	1.50%
5月31日	106.48	-1.35%
6月30日	105.71	-0.72%
7月31日	102.50	-3.03%
8月31日	103.99	1.46%
9月30日	100.27	-3.58%
10月31日	101.11	0.84%
11月30日	100.33	-0.78%
12月31日	100.62	0.29%
2012年 1月31日	100.77	0.15%
2月29日	106.20	5.39%
3月31日	108.05	1.74%
4月30日	106.17	-1.74%
3か月変化率		5.36%
6か月変化率		5.00%
1年変化率		-1.64%
3年変化率		-8.73%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

(投資一任)フィッシャー・フランシス・トリーズ・アンド・ワッツ*

【運用対象】日本を除く世界主要国の公社債

【ベンチマーク】シティグループ世界国債インデックス(日本を除く、ヘッジなし)(円ベース)

【投資の基本姿勢】

①リスクの分散

エクスポージャー、リスクが適度に(金利、デュレーション、為替、クレジット等に)分散されたポートフォリオを構築します。

②スペシャリストによる運用

ポートフォリオはニューヨーク、ロンドン、シンガポール、東京に配置された地域、セクタースペシャリストにより運用されます。

③リスクコントロール

独自のツールにより、継続的にリスクコントロール、要因分析を行います。

以上のプロセスにより継続的かつ安定的に月に10~15bpの超過リターンを得る運用を目指します。

運用状況

■公社債残存別構成比 (2012.4末現在)

残存期間	構成比
1年未満	15.00%
1~3年	7.87%
3~7年	8.18%
7~10年	20.25%
10年以上	33.56%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債通貨構成比 (2012.4末現在)

通貨	構成比
ユーロ	48.42%
アメリカドル	34.91%
イギリスポンド	3.76%
ノルウェークローネ	2.38%
デンマーククローネ	2.29%
その他	5.50%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債組入上位10銘柄 (2012.4末現在)

銘柄	種別	構成比	通貨	残存年数
1 NETHERLANDS GOVERNMENT	国債	4.74%	ユーロ	10.73年
2 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債	4.66%	ユーロ	18.70年
3 EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債	4.16%	ユーロ	0.47年
4 BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債	4.10%	ユーロ	16.20年
5 BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	3.91%	ユーロ	7.85年
6 UK TREASURY	国債	3.87%	イギリスポンド	10.58年
7 FINNISH GOVERNMENT	国債	3.77%	ユーロ	8.97年
8 UK TREASURY	国債	3.75%	イギリスポンド	27.38年
9 CAISSE D'AMORT DETTE SOC	特殊債	3.19%	ユーロ	1.36年
10 FRANCE (GOVT OF)	国債	2.82%	ユーロ	20.51年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 43)

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

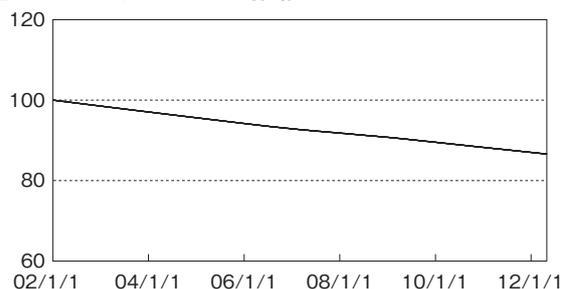
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】金融市場型
 【資産分類】短期金融商品
 【運用方針】
 円建の格付の高い短期金融資産を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
 【対象投資信託】
 日興MRF他

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	42	3.6%
有価証券等		
日興MRF	1,120	96.4%
その他	0	0.0%
資産合計	1,162	100.0%
負債合計	-	-
純資産総額	1,162	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年 4月30日	90.38	-
2011年 4月30日	87.86	-0.12%
5月31日	87.75	-0.12%
6月30日	87.65	-0.12%
7月31日	87.54	-0.12%
8月31日	87.44	-0.12%
9月30日	87.33	-0.12%
10月31日	87.23	-0.12%
11月30日	87.12	-0.12%
12月31日	87.02	-0.12%
2012年 1月31日	86.91	-0.12%
2月29日	86.81	-0.12%
3月31日	86.70	-0.12%
4月30日	86.60	-0.11%
3か月変化率		-0.35%
6か月変化率		-0.71%
1年変化率		-1.43%
3年変化率		-4.18%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

日興MRF他の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
 【運用対象】日本の短期金融商品
 【ベンチマーク】特に定めない

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米ドル短期 (2012年4月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
 【種類】金融市場型
 【資産分類】短期金融商品
 【運用方針】
 主に米ドル建の格付の高い短期金融資産に投資することにより元本を維持し、流動性を保ちながら米ドルベースで安定した収益の獲得を目指します。
 【対象投資信託】
 米ドルMMF

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円、%)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	507	3.9%
有価証券等		
ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド (米ドルMMF)	11,576	88.5%
その他	1,000	7.6%
資産合計	13,083	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	13,083	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2009年4月30日	78.79	—
2011年4月30日	64.93	-1.35%
5月31日	63.94	-1.53%
6月30日	63.76	-0.29%
7月31日	61.50	-3.54%
8月31日	60.59	-1.49%
9月30日	60.43	-0.25%
10月31日	61.19	1.25%
11月30日	61.41	0.36%
12月31日	61.05	-0.60%
2012年1月31日	59.96	-1.79%
2月29日	63.12	5.27%
3月31日	64.17	1.67%
4月30日	63.34	-1.30%
3か月変化率		5.65%
6か月変化率		3.52%
1年変化率		-2.45%
3年変化率		-19.61%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

米ドルMMFの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
 【運用対象】米ドル建公社債
 【ベンチマーク】特に定めなし

運用状況

【運用会社による投資信託へのコメント】(2012.4末現在)

当月は1ヵ月レート、12ヵ月レートともに横ばいでした。経済データが、FRB(米連邦準備理事会)の金利据え置きという見方を変えるには及ばず、当月利回りに変化がありませんでした。経済データは全般的にこれまでの月より若干弱いものですが、引き続き経済回復を示しました。新規失業保険受給申請が小幅ながら増加し、賃金データは予想を下回るものですが、失業率が低下しました。中小企業楽観指数が後退、四半期GDPは予想より僅かながら弱いものでした。市場の予想通りFRBは会合で金利を据え置き、労働市場がここ数ヶ月改善したが、住宅市場が幾分改善の兆候があるものの依然として不振であることを認めました。エネルギー価格の上昇がインフレを押し上げましたが、長期的なインフレ見通しは引き続き安定しています。FRBはしばらくの間金利が低い水準に留まると見ており、経済回復の力強さがより重要となるでしょう。

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この保険は払込保険料を積立金として特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて、年金額、解約払戻金額等が増減する保険です。そのため国内外の有価証券(株式や債券)の価格下落や為替相場の変動により、投資信託の基準価格が下がった場合、年金額、解約払戻金額等は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。なお、お客さまがスイッチング(積立金の移転)を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。

ご負担いただく費用について

■積立期間中の費用(すべてのご契約者にご負担いただく費用)

項目	費用
保険関係費用(契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.5%
資産運用関係費用*(資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率2.1%程度(税込) 各特別勘定により異なります。詳しくは「アグレ 特別勘定のしおり」をご覧ください。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

■お取引の内容による費用(特定の取引のご契約者にご負担いただく費用)

項目	適用	費用
契約維持費	契約日から10年未満で、かつ月単位の契約応当日前日の積立金額が150万円未満の契約の場合	毎月400円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円(税込)
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.5%
継続管理費 (払済年金保険に 変更された場合)	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円未満の契約の場合	毎月600円
	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円以上150万円未満の契約の場合	毎月400円

■年金支払期間中の費用(将来、以下の内容が変更になることがあります)

項目	適用	費用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して1.0%

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

ご注意いただきたい事項

- 「アグレ(積立型変額年金保険)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額保険)です。
- 「アグレ(積立型変額年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】 SMBC日興証券株式会社	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower TEL 03-6420-4000 (大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは ☎ 0120-155-730 受付時間：月～金／9：00～17：30 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---	--